

2021年10月24日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和3年度 第13回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 _____ 受験番号 _____

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、2021年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 自己株式の処分や消却処理を行った結果、その他資本剰余金が負の値（借方残高）になったとき、資本と利益の混同は禁止されているので、期末に資本準備金を減額して補てんしなければならない。
2. 法人税法上、交際費の損金算入限度額を超過する金額は、一時差異として税効果会計の対象となる。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引によって取得した資産の取得原価は、貸手の購入価額とリース料総額の現在価値とのいずれか低い方の価額とする。
4. 企業結合により負ののれんが生じた場合には、負ののれん発生益として、損益計算書の特別利益に計上する。
5. 会計監査人による監査は、すべての株式会社に義務づけられている。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現金	当座預金	売掛金	売買目的有価証券
前払費用	備品	備品減価償却累計額	ソフトウェア
満期保有目的債券	その他有価証券	繰延税金資産	買掛金
前受収益	退職給付引当金	繰延税金負債	新株予約権
その他有価証券評価差額金	売上	有価証券利息	有価証券評価益
新株予約権戻入益	仕入	減価償却費	ソフトウェア償却
退職給付費用	株式報酬費用	為替差損益	投資有価証券評価損

1. 当期首に購入し、その他有価証券として保有している埼玉工業株式会社の株式 30 株（取得原価 @ 60,000 円）の決算日における時価は @ 56,000 円であった。評価差額は全部純資産直入法により処理する。なお、実効税率 35% として税効果会計を適用すること。
2. 群馬商事株式会社の当期首における退職給付債務は 1,800,000 円、当期の勤務費用は 360,000 円である。また、当期首の年金資産は 450,000 円であり期待運用収益は年 4% である。当期の退職給付費用を計上する。なお、退職給付債務を計算するさいの割引率は年 2.5% とし、数理計算上の差異は一切生じていないものとする。決算は年 1 回。他の条件は考慮しないものとする。
3. 当期首（× 3 年度期首）に無形固定資産として計上した市場販売目的のソフトウェア 2,400,000 円について、決算につき見込販売数量に基づいて減価償却を行う。なお、当該ソフトウェアの見込有効期間は 3 年であり、当期の販売数量と次期以降の各年度見込販売数量は次のとおりである。
 × 3 年度：900 個 × 4 年度：1,200 個 × 5 年度：300 個
4. × 3 年 6 月 1 日に商品を 2,000 ドルで輸出し、代金は掛けとして処理していたが、× 3 年 9 月 1 日に、この売掛金に対して 1 ドル = 110 円の為替予約を行った。なお、為替予約については振当処理によることとし、直々差額は為替差損益勘定、直先差額は前払費用勘定または前受収益勘定で処理すること。また、輸出時および為替予約時の直物為替レートは次のとおりであった。
 輸出時：1 ドル = 105 円 為替予約時：1 ドル = 108 円
5. × 3 年 4 月 1 日に、額面総額 2,000,000 円の茨城商事株式会社の社債（償還期間 5 年、券面利率年 2%、実効利率年 3.06%、利払日 3 月末日）を発行と同時に額面 100 円につき 96 円で購入し、満期保有を目的として保有している。本日 × 5 年 3 月 31 日（決算日）に、利払日を迎え、利息を現金で受け取った。なお、額面金額と発行価額の差額は、金利の調整と認められるため償却原価法（利息法）で処理する。端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 次の固定資産に関する〈資料〉に基づき、当期（×3年4月1日～×4年3月31日）の解答用紙に示した決算整理後の(1)～(5)に入る金額を答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

勘定科目	取得原価	減価償却方法	残存価額	記帳方法	備考
車両運搬具	8,000,000円	定率法（200%） 保証率：0.108 改訂償却率：0.500	1円	間接法	取得日：×1年4月1日 耐用年数：5年
機械装置	6,000,000円	定額法※	零(0)円	間接法	取得日：×2年10月1日 耐用年数：8年
鉱業権	10,800,000円	生産高比例法 総採掘量：54,000t 当期採掘量：13,050t	零(0)円	直接法	取得日：×3年6月2日

※×2年4月1日、国庫補助金によって2,000,000円を受け取っており、機械装置の取得と同時に直接減額方式により圧縮記帳を行っている。

問2 当社（決算年1回3月末日）は従業員に対して労働の報酬として、新株予約権を付与するストック・オプション制度を導入している。次の〈資料〉に基づき（ア）～（オ）に当てはまる金額（単位：円）または勘定科目を答えなさい。

〈資料〉

- ①×1年7月1日、従業員100人に対してストック・オプションとして1人当たり6個の新株予約権を付与した。
- ②付与日における公正な評価単価：新株予約権1個当たり4,000円
- ③権利行使により与えられる株式数：新株予約権1個につき1株（合計600株）
- ④権利行使価格：1株当たり15,000円
- ⑤権利確定日：×3年6月30日
- ⑥権利行使期間：×3年7月1日～×5年6月30日

×2年3月31日、決算において、新株予約権の権利確定数は480個と見積もられた。

(借)	株式報酬費用	720,000	(貸)	新株予約権	720,000
-----	--------	---------	-----	-------	---------

×3年3月31日、決算において、新株予約権の権利確定数は460個と見積もられた。

(借)	株式報酬費用	(ア)	(貸)	新株予約権	(ア)
-----	--------	-----	-----	-------	-----

×3年6月30日、権利確定期間（対象勤務期間）が終了した。新株予約権の最終的な権利確定数は455個であった。

(借)	株式報酬費用	210,000	(貸)	新株予約権	210,000
-----	--------	---------	-----	-------	---------

×5年5月31日、400個の新株予約権が行使され、払込金は当座預金とした。なお、資本金への組入れは会社法が規定する最低限度額とする。

(借)	当座預金	(イ)	(貸)	資本金	?
	新株予約権	(ウ)		資本準備金	?

×5年6月30日、権利行使期限が到来し、残りの新株予約権は失効した。

(借)	新株予約権	(エ)	(貸)	(オ)	(エ)
-----	-------	-----	-----	-----	-----

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕にもとづき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	102,300	159,100	56,800	買掛金	20,900	19,700	△1,200
売掛金	50,000	56,000	6,000	未払法人税等	19,400	20,200	800
貸倒引当金	△2,500	△2,800	△300	長期借入金	51,300	196,800	145,500
有価証券	26,100	25,500	△600	資本金	180,000	180,000	0
商品	59,100	61,200	2,100	資本準備金	33,500	33,500	0
建物	210,000	320,000	110,000	利益準備金	500	3,100	2,600
減価償却累計額	△91,000	△8,000	83,000	繰越利益剰余金	219,400	328,700	109,300
土地	171,000	171,000	0				
合計	525,000	782,000	257,000	合計	525,000	782,000	257,000

損益計算書

(単位：千円)

売上高	642,500
売上原価	287,900
売上総利益	354,600
広告費	16,800
発送費	27,900
給料	68,400
貸倒引当金繰入額	300
支払家賃	37,200
減価償却費	8,000
営業利益	196,000
受取利息	520
受取配当金	30
有価証券売却益	370
支払利息	220
経常利益	196,700
固定資産売却益	300
税引前当期純利益	197,000
法人税、住民税及び事業税	59,100
当期純利益	137,900

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引は、すべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費と発送費と給料と支払家賃は、当期中に発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち、前期末 2,200千円、当期末 18,300千円は、満期日が3カ月を超える定期預金である。また、当期中に定期預金（3カ月超）の新規預入れ 20,100千円と払戻し 4,000千円があった。
5. 当期中に有価証券の一部を 千円で売却し、新たに有価証券 7,500千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
6. 当期首に建物の全部を 千円で売却し、新たに建物 320,000千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
7. 長期借入金については、200,000千円の新規借入れと 千円の返済があり、どちらも現金で決済している。
8. 当期中に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定にもとづいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×3年3月31日（決算日、決算年1回）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉にもとづき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は35%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については、流動・固定の区別および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×2年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の90%を147,800千円で取得した。
なお、取得時の子会社の資産および負債について、土地（帳簿価額：60,000千円、時価：72,000千円）を除いて、帳簿価額と時価は同一であった。これについて税効果会計を考慮して処理する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：70,000千円、利益剰余金：64,200千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期首から、子会社は親会社に商品を販売している。なお、当期中に子会社は親会社に対して商品を300,000千円で掛け販売した。
- 4-2. 親会社の期末商品のうち、88,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。なお、子会社が親会社に販売する際の価格は原価の10%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。また、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。
5. 子会社の期末売掛金のうち、200,000千円は親会社に対するものである。なお、子会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。また、当期首時点では、子会社の売掛金のうち親会社に対するものはなかった。また、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。
6. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額16,000千円の建物を20,000千円で売却した。当期末現在、子会社はこの建物を保有している。なお、この建物は両社ともに耐用年数10年、残存価額零（0）、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これに関する繰延税金資産および法人税等調整額は連結精算表の修正消去欄に記入済みである。
7. 親会社の長期貸付金のうち、2,000千円は子会社に対するものである。この貸付金は、当期首に利率年4%、利払日3月末日（年1回）、期間6年で貸し付けたものである。なお、利息の受け払いは既に行われている。また、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社および子会社が、当期中に株主に対して支払った利益剰余金を原資とする配当金は、次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	10,500千円	8,000千円